

郵政民営化委員会（第215回）議事要旨

日 時：令和2年7月29日（水）13：30～15：30

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：岩田委員長、米澤委員長代理、老川委員、清原委員、三村委員

日本郵政株式会社 岩崎代表執行役副社長、奥常務執行役

日本郵便株式会社 樋口専務執行役員、佐野常務執行役員、小川執行役員

1. 議事

- ・ 「日本郵政グループの不動産事業の現状及び今後の取組」（日本郵政株式会社）
- ・ 「日本郵便の物販事業等、新規業務の現状及び今後の取組」（日本郵便株式会社）
- ・ 「郵便局ネットワークの現状及び付加価値向上に向けた取組状況」（日本郵便株式会社）
- ・ 「次期「郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証」の調査審議の進め方（案）」（事務局）

2. 委員会での説明・意見等

（1） 日本郵政グループの不動産事業の現状及び今後の取組【資料215-1】

① 説明の概要

- ・ 資料に基づき、日本郵政から概要を説明。

② 委員からの意見等

- ・ グループの不動産事業において建物の資産価値・収益性の向上が重要であるが、開発や運営管理など専門的なノウハウを有する人材の養成について、どのように考えているか。
（⇒ JPタワー等のビルはJPビルマネジメント(株)が、メルパルク等は日本郵政不動産(株)が運営管理しており、いずれも外部の専門家の採用などによりノウハウの蓄積を進めているところである。）
- ・ 日本郵政不動産(株)が外部から不動産を取得して不動産事業を行っていくには、ノウハウが必要と考えるが如何。
（⇒ 日本郵政不動産(株)には不動産会社、信託銀行等から受け入れた社員がおり、さらに外部アドバイザーを活用し、専門人材の育成に努めている。）

（2） 日本郵便の物販事業等、新規業務の現状及び今後の取組【資料215-2】

① 説明の概要

- ・ 資料に基づき、日本郵便から概要を説明。

② 委員からの意見等

- ・ EC利用が進展する中、カタログ・店頭販売の販路に関するECのシェア向上について、次期中期経営計画において目標設定などを検討しているのか、また、データは保有するだけでなく、ビジネスに活用させることが重要であるため、郵便局全体のデジタル化を組織的に推進していただきたい。
（⇒ 従来は郵便局の窓口中心で販売するというビジネスモデルであったが、今後は、新型コロナウイルスの影響による環境変化も踏まえ、サービス提供のコンセプトを考える中で、EC利用に関して目標に盛り込むかどうかとも検討してまいりたい。）
- ・ 一定の販売実績がある物販のみならず、地域における潜在的需要も踏まえ、地方公共団体との連携施策や終活紹介サービス等、収益性の追求だけでなく、より郵便局の公共性を活かしたサービスも積極的に進めていただきたい。
（⇒ 過疎地における金融機関や行政機関のニーズを踏まえ、郵便局ネットワークを活用した様々なサービスの提供を進めるとともに、高齢化社会の一層の進展が予想される中、高齢者に応えるサービス等についても、積極的に取り組んでまいりたい。）
- ・ 今後、健康食品や美容商品等を拡大していきたいとのことだが、市場競争が激しく

簡単に参入できると思えないが、貴社もブランドコンセプトを作って一般にどのように伝えるかなど検討すべき。

(⇒ 化粧品会社と提携し、郵便局のオリジナルブランドとして展開できるか検討しているところであり、どのようなブランドを作り上げていくか、どのような形でコンセプトを作り上げていくかを含め検討していきたい。)

- ・ 新規業務の収益では、物販事業が大半を占めており、今後の物販事業を展開する際に、プラットフォームのようなものを構築することは検討しているか。

(⇒ 今後、顧客一人一人のニーズに合わせた商品の提供に向けて、いろいろな仕組みづくりを検討していきたい。)

(3) 郵便局ネットワークの現状及び付加価値向上に向けた取組状況【資料215-3】

① 説明の概要

- ・ 資料に基づき、日本郵便から概要を説明。

② 委員からの意見等

- ・ 主に災害時に役立っている車両型郵便局を、災害地域だけでなく、簡易局すら置けないような地域にも巡回しながら活用できるよう、増やしていけたらいいのではないか。

(⇒ 災害も増えており、ニーズを把握しながら検討していきたい。)

- ・ 地場産業支援の拠点や地産地消の拠点など工夫されているが、単発的でなく全国的にノウハウを共有していくような考え方を持っているのか。

(⇒ 各地域でニーズや郵便局のスペースなどの違いがあり、地方創生としてそれぞれで貢献できればいいと思うが、それを面的に広げていくことは課題となっており、いずれにしても社内で情報を共有しながら進めていきたい。)

- ・ 郵便局舎でのコンサルティングやコミュニティでの活用はよい取組と思うが、コロナウイルスの感染拡大を踏まえると、非対面・オンラインの取組が今後重要と思うがどのように考えるか。

(⇒ 今回のコロナウイルスの感染拡大等を踏まえると、非対面・オンラインによるお客さまへの対応は重要になると考えており、アフターコロナに向けてデジタル化の取組を考えてまいりたい。)

(4) 次期「郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証」の調査審議の進め方(案)
【資料215-4】

① 説明の概要

- ・ 資料に基づき、事務局から進め方等を説明。

－以上－

注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。